

災害障害者の生活再建に有効な国際支援に関する考察
 インドネシア・ジャワ島中部地震災害の事例よりー
 The Livelihood Recovery for the People with Disability Due to Earthquake
 -The Case Study of Central Java Earthquake, Indonesia-

○阪本真由美・河田恵昭

○Mayumi SAKAMOTO, Yoshiaki KAWATA

After the devastating disaster in developing countries, international community rushes to the disaster affected areas to support them. But are these assistances really effective for disaster recovery of affected people? In this study we try to find key requirements for international cooperation for disaster recovery based on past the disaster assistance experience. In this article we focus on the people who became the most vulnerable due to disaster, people with disability (PWD). Through the case study of Central Java Earthquake, Indonesia, we try to understand the situation surrounding PWD and find effective international assistance for their livelihood recovery.

1. はじめに

本研究は、被災途上国に対する国際支援の事例研究を通し、被災者の生活再建に有効な国際支援の要件を明らかにすることを目的としている。開発途上国で災害が発生すると巨額な国際支援が被災地に集中するものの、これらの国際支援が被災者の生活再建にどの程度有効であったのかという議論はあまり行われていない。本研究では、支援を最も必要とする人として、支援がないと生活再建が困難である災害障害者に着目する。2006年5月27日にインドネシアを襲ったジャワ島中部地震災害の事例分析から、災害障害者の生活再建に有効な国際支援の要件を明らかにする。

2. 分析方法

分析においては、開発途上国の障害支援戦略として実施されている「地域に根付いたリハビリテーション (Community Based Rehabilitation, CBR)」を視点とする。被災地の行政機関、NGO等の障害者支援に携わった機関、被災者に対する聴き取り調査から分析を行う。現地調査は、2008年7月28日～8月6日にかけて実施した。

3. 調査結果

(1) ジャワ島地震災害においては住宅倒壊に伴う外傷により、多数の人が災害障害者となった。受傷により、多くの人が病院に搬送されたものの、適切な治療が施されず、複

数の病院を転院していた。手術後も病院の収容能力の問題や、治療費が支払えないため早期の帰宅を促され、日常生活 (Activity of Daily Living, ADL) 指導を受けぬまま帰宅した。このため、帰宅後、褥創により再度入院するケースが複数みられた。

- (2) 帰宅後の障害者支援のために、行政、医療機関、国際支援機関、現地 NGO が連携し CBR による支援事業を行った。事業は、帰宅後の生活環境整備に有効に機能していた。
- (3) 災害障害者の社会参画のために、職業訓練、小規模融資による支援が行われていたが、機会が限定的であった。

4. 調査結果に関する考察と国際支援の要件

- (1) 災害直後の救助体制の悪さ、医療体制の悪さ、被災者と家族の知識のなさが障害を一層深刻なものとしていた。災害種を踏まえた国際支援体制を検討する必要がある。特に、地震災害においては医療リハビリテーション関係の支援が直後より必要である。
- (2) 支援機関、医療機関、障害者を結ぶ CBR ネットワークを構築することにより、帰宅後の障害者の生活再建を促すことが可能だと考えられる。特に、現地で活動を行っている障害当事者によるネットワークの構築は、災害障害者を啓発するとともに、社会参画を促す。

